

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国リート・オープン」は、このたび、第60期の決算を行いました。

当ファンドは、U Sリート・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第60期末(2015年9月14日)

基準価額	20,724円
純資産総額	2百万円
第55期～第60期	
騰落率	△8.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国リート・オープン

追加型投信／海外／不動産投信

作成対象期間：2015年3月13日～2015年9月14日

交付運用報告書

第55期(決算日 2015年4月13日) 第58期(決算日 2015年7月13日)

第56期(決算日 2015年5月12日) 第59期(決算日 2015年8月12日)

第57期(決算日 2015年6月12日) 第60期(決算日 2015年9月14日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

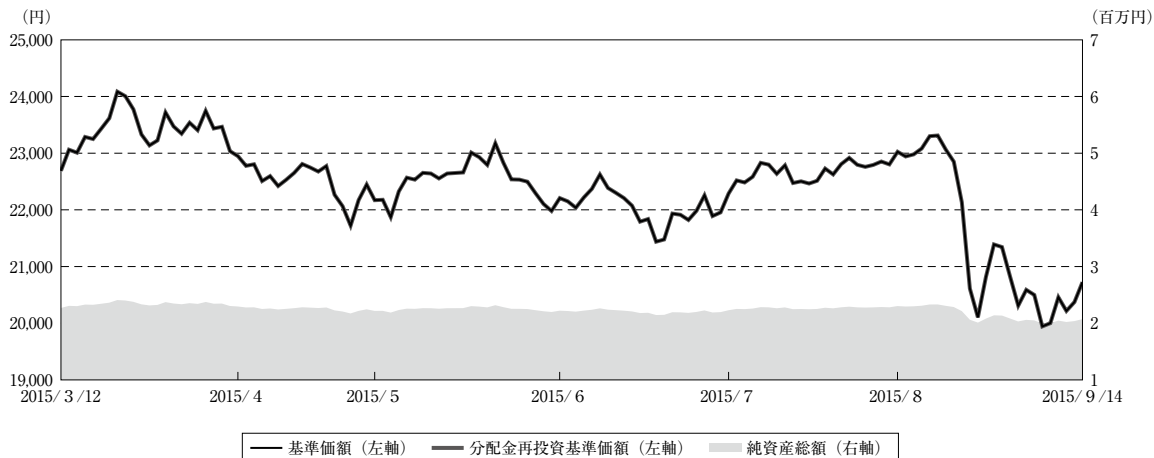
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年3月13日～2015年9月14日)



第55期首：22,690円

第60期末：20,724円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△8.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2015年3月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「USリート・マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 倉庫セクターのエクストラ・スペース・ストレージやパブリック・ストレージなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- 小売りセクターのメイソリッチやホテルセクターのラサール・ホテル・プロパティーズなどが下落したことがマイナス寄与となりました。
- 為替相場は、対ドルで円高が進みましたので、為替要因はマイナス寄与となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2015年3月13日～2015年9月14日)

項目	第55期～第60期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 217	% 0.971	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(147)	(0.659)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(61)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	32	0.143	(b) 売買委託手数料 = 作成期間中の売買委託手数料 ÷ 作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(32)	(0.143)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 作成期間中の有価証券取引税 ÷ 作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	3	0.014	(d) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	252	1.130	
作成期間中の平均基準価額は、22,387円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

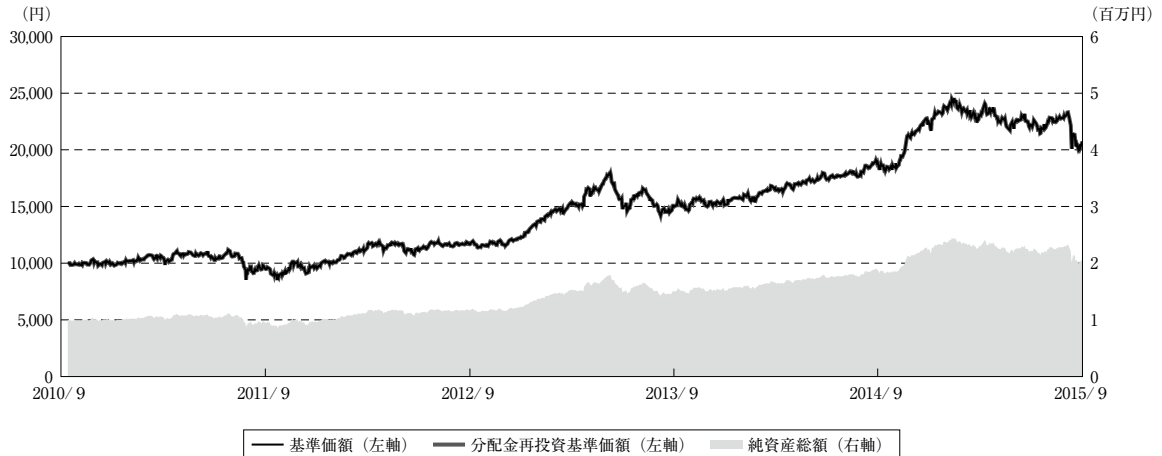
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年9月13日～2015年9月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2010年9月27日です。

	2010年9月27日 設定日	2011年9月12日 決算日	2012年9月12日 決算日	2013年9月12日 決算日	2014年9月12日 決算日	2015年9月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,509	11,662	15,073	18,919	20,724
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△4.9	22.6	29.2	25.5	9.5
FTSE NAREIT Equity TR Index騰落率 (%)	-	6.6	28.2	3.6	18.7	0.3
純資産総額 (百万円)	1	0.950865	1	1	1	2

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年9月12日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の現地終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2015年3月13日～2015年9月14日)

米国のリート市場は、金融当局者の発言や2015年5月の雇用統計など経済指標が総じて良好な内容となったことを受けて、早期利上げへの警戒感から長期金利が6月にかけて急上昇したことから、軟調な展開になりました。7月に入ってから、複数のリートが2015年4-6月期の分配金を前期比で増額すると発表したことが好感され、反発する動きになりました。しかし8月下旬以降は、世界経済の減速に対する警戒感が強まり、投資家心理が悪化したことなどから、急落する展開になりました。9月中旬にかけては、利上げ開始時期を巡り方向感が定まらない中、一進一退の値動きになりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年3月13日～2015年9月14日)

<米国リート・オープン>

「USリート・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね90%以上で推移させ、高位の組入れを維持しました。また、実質組入外貨建資産につきましては、原則として、為替ヘッジを行っておりません。

○USリート・マザーファンド

リートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。なお、組入外貨建資産はすべて米ドル建資産となっています。

個別銘柄の業績やバリュエーションに注目し、保有銘柄の入れ替えを行い、最適なポートフォリオの構築を目指しました。

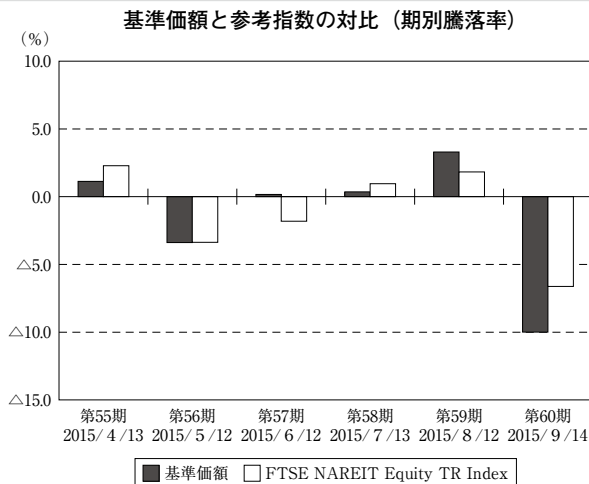
住宅セクターのホーム・プロパティーズや混合セクターのデジタル・リアルティ・トラストなどを全株売却した一方、住宅セクターのエセックス・プロパティ・トラストや産業／オフィスセクターのボストン・プロパティーズを新規に買い付けました。

セクターウェイトにつきましては、産業／オフィス、小売り、住宅の主要3セクターを中心にバランスのとれたポートフォリオを維持しましたが、混合セクターのウェイトが上昇した半面、ヘルスケアセクターのウェイトが低下しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

(2015年3月13日～2015年9月14日)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、FTSE NAREIT Equity TR Indexです。

分配金

(2015年3月13日～2015年9月14日)

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当期間は、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指す観点から、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2015年3月13日～ 2015年4月13日	2015年4月14日～ 2015年5月12日	2015年5月13日～ 2015年6月12日	2015年6月13日～ 2015年7月13日	2015年7月14日～ 2015年8月12日	2015年8月13日～ 2015年9月14日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
(対基準価額比率)	－%	－%	－%	－%	－%	－%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	13,799	13,799	13,837	13,897	13,927	13,942

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国リート市場は、市場の関心が利上げ時期から利上げペースへ移るなか、リーートの業績回復が継続していることから、徐々に持ち直す展開になると予想します。原油安や賃金の低い伸びを背景に物価上昇圧力は小さいと思われるほか、米国景気は緩やかな回復にとどまっていることから、利上げ開始後も利上げペースは实体经济の動きに合わせて緩やかになると考えられます。また、主要リート100社の2015年4-6月期決算は概ね堅調な内容となったほか、引き続き経営陣が事業環境について強気の見通しを持っていることから、リーートの業績回復が相場を下支えする要因になると考えます。

(運用方針)

<米国リート・オープン>

主要な投資対象である「USリート・マザーファンド」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。ただし、追加設定・解約の動向等によっては組入比率が高位にならない場合があります。

○USリート・マザーファンド

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をアメリカの不動産投資顧問会社であるリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、外貨建資産(米国リート等)の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに「戦略投資委員会」を開催し、長期的な見通しに基づきセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

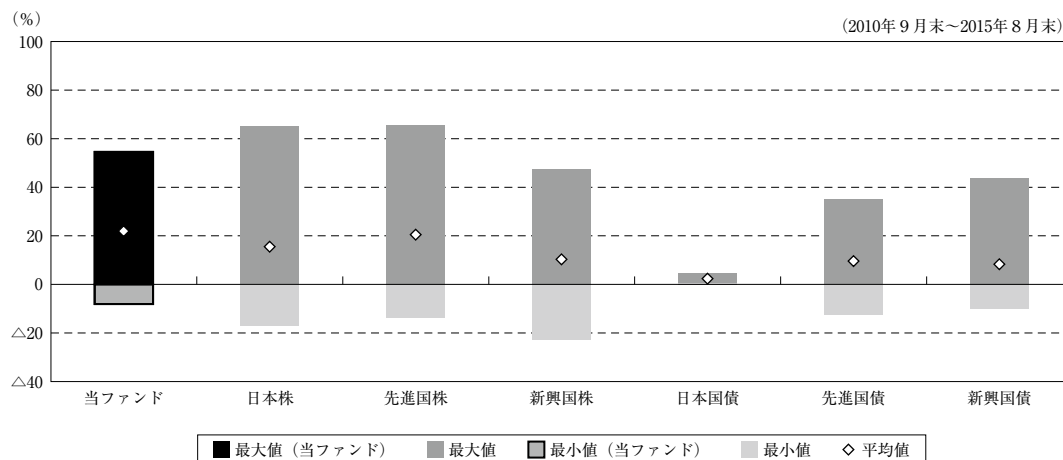
- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編
④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2010年9月27日から2020年9月11日までです。	
運用方針	USリート・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	USリート・マザーファンド	米国の取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。また、不動産関連のETFに直接投資することもあります。
	USリート・マザーファンド	米国の取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を原則として高位に組入れることにより、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
分配方針	毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△8.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	21.9	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2011年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年9月14日現在)

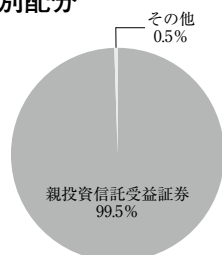
○組入上位ファンド

銘柄名	第60期末
U S リート・マザーファンド	% 99.5
組入銘柄数	1銘柄

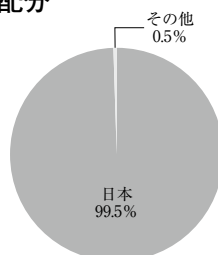
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

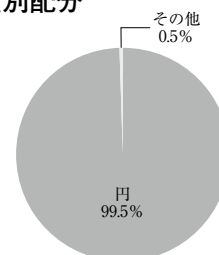
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

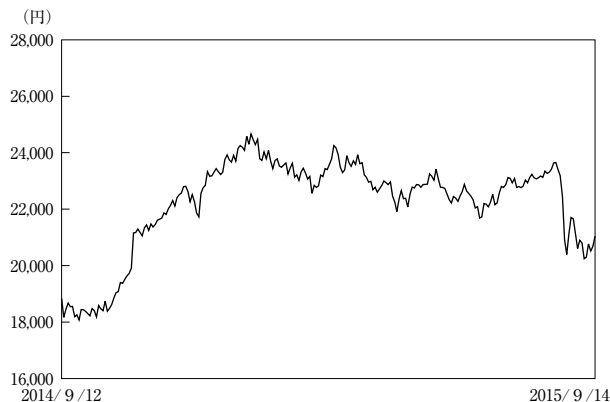
項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2015年4月13日	2015年5月12日	2015年6月12日	2015年7月13日	2015年8月12日	2015年9月14日
純資産総額	2,294,679円	2,216,961円	2,220,822円	2,228,811円	2,302,364円	2,072,392円
受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口
1万口当たり基準価額	22,947円	22,170円	22,208円	22,288円	23,024円	20,724円

* 作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

USリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	33 (33)	0.147 (0.147)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.021 (0.021) (0.000)
合計	39	0.170

期中の平均基準価額は、22,268円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

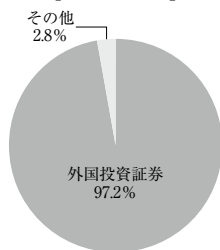
【組入上位10銘柄】

(2015年9月14日現在)

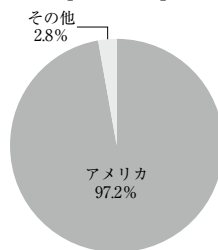
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.6
2	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	7.9
3	HEALTH CARE REIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.4
4	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.8
5	VORNADO REALTY TRUST	投資証券	米ドル	アメリカ	4.7
6	BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.1
7	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
8	MACERICH CO/THE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
9	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
10	GENERAL GROWTH PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
組入銘柄数			42銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

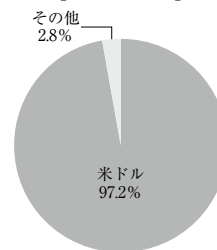
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。